

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県地域振興協会			電話番号	098-862-9390
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階				
代表者職氏名	会長 富川 盛武	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	企画部地域・離島課			電話番号	098-866-2370

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄復帰対策要綱第3次分(昭和46年9月3日閣議決定)に基づき、国から特別支出金が交付され、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち既に措置された漁業事案及び人身事案以外のすべての事案に係る被害者等に対する援助事業を行うとともに、併せて沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1)市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関すること。 (2)地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関すること。 (3)その他本協会の目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
			その他	0人	2		企画部長	非常勤	6			
			非常勤	県職員	2人		3	企画部参事	常勤	7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
			その他	0人	2						
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	6人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	4人

※ 内訳

管理職	1人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	4人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興部の統括に関すること</li> <li>・事業の企画立案に関すること</li> <li>・地域振興助成事業及び地域振興研究助成事業に関すること</li> </ul>
--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,607,449,040
内 訳	現金	
	預貯金	2,034,895,000
	投資有価証券	11,572,554,040
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	436,081,564
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 <sup>注</sup>	10,000	10,000	10,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	10,000	10,000	10,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,214,791	150,138,311	3,076,480
未収金	2,845	0	2,845
立替金	25,292	0	25,292
流動資産合計	153,242,928	150,138,311	3,104,617
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	11,472,690,000	99,864,040
定期預金	2,034,895,000	2,000,035,000	34,860,000
基本財産合計	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,907,636	16,808,698	98,938
財政調整等資金積立金	115,931,000	118,131,000	△ 2,200,000
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	282,838,636	284,939,698	△ 2,101,062
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4	4	0
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,273	230,273	0
固定資産合計	13,890,517,949	13,757,894,971	132,622,978
資産合計	14,043,760,877	13,908,033,282	135,727,595
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	142,258,177	135,006,964	7,251,213
預り金	249,775	410,396	△ 160,621
流動負債合計	142,507,952	135,417,360	7,090,592
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,907,636	16,808,698	98,938
固定負債合計	16,907,636	16,808,698	98,938
負債合計	159,415,588	152,226,058	7,189,530

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
指定正味財産合計	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
(うち基本財産への充当額)	(13,607,449,040)	(13,472,725,000)	(134,724,040)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(265,931,000)	(268,131,000)	△ 2,200,000
正味財産合計	13,884,345,289	13,755,807,224	128,538,065
負債及び正味財産合計	14,043,760,877	13,908,033,282	135,727,595

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	165,862,430	179,433,032	△ 13,570,602
基本財産受取利息	165,862,430	179,433,032	△ 13,570,602
② 特定資産運用益	304,548	359,984	△ 55,436
退職給付引当資産受取利息	10,057	25,335	△ 15,278
財政調整等資金積立金受取利息	129,944	147,663	△ 17,719
学力対策資金積立金受取利息	164,547	186,986	△ 22,439
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	21,123	20,330	793
受取利息	20,485	20,330	155
雑収益	638	0	638
経常収益計	166,608,101	180,233,346	△ 13,625,245
(2) 経常費用			
① 事業費	207,930,939	214,150,783	△ 6,219,844
役員報酬	7,268,992	7,143,232	125,760
給料手当	16,938,684	25,398,502	△ 8,459,818
臨時雇賃金	175,682	0	175,682
退職給付費用	89,044	2,502,287	△ 2,413,243
福利厚生費	4,368,246	5,261,801	△ 893,555
会議費	0	5,175	△ 5,175
旅費交通費	1,402,006	155,080	1,246,926
通信運搬費	211,962	204,570	7,392
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	72,512	156,882	△ 84,370
消耗品費	102,676	143,104	△ 40,428
修繕費	39,852	64,152	△ 24,300
印刷製本費	1,033,712	979,020	54,692
燃料費	76,938	59,400	17,538
賃借料	5,441,719	7,260,521	△ 1,818,802
保険料	38,775	23,418	15,357
諸謝金	323,000	284,000	39,000
委員報酬	0	0	0
租税公課	66,420	35,640	30,780
支払負担金	0	0	0
支払助成金	170,173,799	164,340,835	5,832,964
委託費	106,920	133,164	△ 26,244
雑費	0	0	0
② 管理費	5,930,137	7,543,957	△ 1,613,820
役員報酬	1,919,548	1,888,108	31,440
給料手当	1,882,071	2,822,045	△ 939,974
臨時雇賃金	19,519	0	19,519
退職給付費用	9,894	278,032	△ 268,138
福利厚生費	539,869	650,310	△ 110,441
会議費	9,715	11,730	△ 2,015

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	180,860	207,690	△ 26,830
通信運搬費	54,123	68,961	△ 14,838
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	8,056	17,430	△ 9,374
消耗品費	149,761	109,375	40,386
修繕費	4,428	7,128	△ 2,700
印刷製本費	41,040	14,040	27,000
燃料費	8,453	6,600	1,853
賃借料	683,106	965,751	△ 282,645
保険料	3,966	2,602	1,364
諸謝金	0	0	0
委員報酬	37,200	130,200	△ 93,000
租税公課	7,380	3,960	3,420
支払負担金	184,320	184,320	0
委託費	11,880	14,796	△ 2,916
雑費	174,948	160,879	14,069
経常費用計	213,861,076	221,694,740	△ 7,833,664
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,252,975	△ 41,461,394	△ 5,791,581
基本財産評価損益等	41,067,000	47,691,000	△ 6,624,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	41,067,000	47,691,000	△ 6,624,000
当期経常増減額	△ 6,185,975	6,229,606	△ 12,415,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
過年度修正損益	0	272,018	△ 272,018
経常外費用計	0	272,018	△ 272,018
当期経常外増減額	0	△ 272,018	272,018
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,185,975	5,957,588	△ 12,143,563
一般正味財産期首残高	283,082,224	277,124,636	5,957,588
一般正味財産期末残高	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	179,204,040	65,520,000	113,684,040
基本財産評価益	179,204,040	65,520,000	113,684,040
② 基本財産評価損	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 44,480,000	△ 49,835,000	5,355,000
当期指定正味財産増減額	134,724,040	15,685,000	119,039,040
指定正味財産期首残高	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
指定正味財産期末残高	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
III. 正味財産期末残高	13,884,345,289	13,755,807,224	128,538,065

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,472,690,000	379,204,040	279,340,000	11,572,554,040
普通預金	0	434,860,000	434,860,000	0
定期預金	2,000,035,000	2,554,915,000	2,520,055,000	2,034,895,000
小 計	13,472,725,000	3,368,979,040	3,234,255,000	13,607,449,040
特定資産				
退職給付引当資産	16,808,698	16,907,636	16,808,698	16,907,636
財政調整等資金積立金	118,131,000	0	2,200,000	115,931,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	284,939,698	16,907,636	19,008,698	282,838,636
合 計	13,757,664,698	3,385,886,676	3,253,263,698	13,890,287,676

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	(11,572,554,040)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	2,034,895,000	(2,034,895,000)	0	—
小 計	13,607,449,040	(13,607,449,040)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,907,636	0	0	(16,907,636)
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	(115,931,000)	0
学力対策資金積立金	150,000,000	0	(150,000,000)	0
小 計	282,838,636	0	(265,931,000)	(16,907,636)
合 計	13,890,287,676	(13,607,449,040)	(265,931,000)	(16,907,636)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	1,992,100	1,992,096	4
合 計	3,635,335	3,635,330	5

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額	公益目的事業会計	法人会計
国債(8回債)の売却 (平成30年3月31日評価額-売却額)	22,240,000	20,016,000	2,224,000
国債(8回債)の売却 (平成30年3月31日評価額-売却額)	22,240,000	20,016,000	2,224,000
合 計	44,480,000	40,032,000	4,448,000

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。